

平成 24 年度 事業報告書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

学校法人 武蔵野学院

I 法人の概要

設置校の所在地

- 武蔵野学院大学大学院（国際コミュニケーション研究科）
武蔵野学院大学（国際コミュニケーション学部）
武蔵野短期大学（幼児教育学科）
〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台3-26-1
- 武蔵野高等学校
武蔵野中学校
〒114-0024 東京都北区西ヶ原4-56-20
- 武蔵野短期大学附属幼稚園
〒350-1321 埼玉県狭山市上広瀬1100

設置学校の収容定員・学生数

学校名	収容定員	在籍数
武蔵野学院大学大学院	26	20
武蔵野学院大学	510	374
武蔵野短期大学	200	205
武蔵野高等学校	1200	769
武蔵野中学校	360	52
武蔵野短期大学附属幼稚園	175	174

※在籍数は平成25年3月31日現在

役員・評議員・教職員の概要

[役員]

理事	理事長	高橋 暢雄	監事	監事	高柳 清
	理事	西久保栄司		監事	石井 満
	理事	大久保治男			
	理事	清水 武信			
	理事	伊藤 昌毅			
	理事	宮本 一史			
	理事	久保田 哲			

[評議員]

評議員 西坂 章 他 計17名

[教職員（専任）]

法人本部 1名

大学・短期大学教職員	64名
中・高教職員	67名
幼稚園教職員	14名

※いずれも平成25年3月31日現在

Ⅱ 平成24年度事業実施報告

1. 法人全体

学校法人武蔵野学院では、児童・生徒・学生の状況を理解し、国際化・情報化の進む社会からのニーズに応えるべく、様々な教育活動に邁進している。平成24年度は、創立100周年の記念式典を中野サンプラザにおいて開催した。また、記念誌も発行した。

なお、平成24年度中に行った主な工事等は以下のとおりである。

(1) 西ヶ原キャンパス

- 4号館非常階段工事
- 大会議室テーブル・椅子取替
- 4号館調理実習室ガス配管取替工事
- 3号館カーテン取替
- 4号館 LAN 工事

(2) 狭山キャンパス

- 幼稚園電話機インターホン工事
- 大学節水システム工事
- 幼稚園園児用椅子
- 111、112教室机・椅子取替

(3) 箱根芦ノ湖レジデンス

- クラブハウスエアコン工事
- 食堂食器洗浄機
- 浴室棟水漏れ受水槽タンク補修

2. 武蔵野学院大学

平成16年4月に開学した武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科は、開学9年を経過した。この間、平成19年度には、文部科学省による完成年度の履行状況に関する調査が行われ、その結果、当初の申請書類の計画に基づいて履行していることが確認され、留意事項なしの評価を受けた。

平成20年度には財団法人日本高等教育評価機構による第三者の認証評価を受け、評価機構が定める大学評価基準を満たしているとの認定を受けた。

平成22年度は、文部科学省、中央教育審議会教員養成部会による教職課程に関する実地調査が行われた。その実地調査において指摘された、教職履修者には「教職の手引き」等の詳細な冊子を配布することが望ましいこと等については平成23年度はその改善に向けて教職センターを中心に取組み、平成24年度はその周知徹底を図った。

(1) 教育活動

教育活動の基本的な方針は平成23年度と同様に、言語の分野では、ネイティブの教員を中心に英語の会話力・読解力・作文力の基礎能力、応用能力の強化を行った。英語を母語とする専任教員を中心に生きた英語を習得することを目標に英会話やビジネス英語、英語によるインターネットの利用等、幅の広い講義を展開した。

中国語に関しては、これまで母語を中国語とする教員による講義を展開した。大学院博士後期課程の日中コミュニケーション専攻が開学したこともあり、中国語の講義や中国文化事情、日中交渉史をはじめ、日本人の視点は勿論のこと、中国人の視点も含めて多角的な視野より中国とのコミュニケーションについて教育を行った。

夏季休暇中には韓国語の講習会を開いた。大学の通常の講義で展開している日本語、英語、中国語、フランス語の他に語学を学ぶ機会を例年通り増やした。

インターンシップやボランティアの授業、海外研修(カナダ)を実施して、行動、体験型の学習にも力を入れた。インターンシップでは一般企業のみならず、北海道のキロロの郊外宿泊施設を利用し赤井川村の役場の協力を得て農家での農業体験を実施した。

海外研修に関しては、奨学金規定を改定し、キャリア教育や学業を含めて意欲的に大学生活を送っている学生に研修費の奨学金を付与することとした。学生を公募し平成25年度の海外研修より中国、カナダ、アメリカの大学で短期留学する学生を選考し平成24年12月にその対象となった学生7名を決定した。日本の学生は内向き志向が高く、積極的に海外に出て学ぼうとする意欲に乏しい傾向があるので、学生の留学意欲を高めることになった。

新入生については教務部が中心となってオリエンテーションを実施し、クラス担任制度を設け、毎週1コマ、キャリア教育を行った。

キャリア教育は、大学の講義では中々得る事が出来ない、生きた知恵を学ぶ機会を設けた。机上の学問を論じるのではなく、実社会で一流の実績をあげ活躍している様々な分野の方々にも登場して戴き、生きていくうえで大切なことや社会に出て学び取ったこと、学生時代にしておくべきこと等を生の声として講義して戴いた。これらの講演を聴いて学生は自分の未来像を考える機会の一助となるよう指導した。

新入生全員にiPadを無償貸与し、情報の講義をはじめ学習の資料の検索や情報社会に相応しい技能が養成され、コミュニケーションのツールとして有効活用出来る様に指導を行った。これでiPadは1・2年生が無償貸与となり、情報機器を用いての講義が充実することとなった。2年生は学年担当の教員を配置して学生指導を行い、3・4年次生はゼミ担当の教員による学生生活全般に亘る指導を行った。

教員の能力向上の取組みは、授業参観の実施や自己点検、自己評価の提出、学生による授業評価を行った。教務部のデスクロージャー担当が中心となってそれを纏め、各教員にフィードバックし、よりよい授業等の展開となるよう指導している。新任教員には教員研修を実施し教育支援体制の充実を図っている。

地域・社会貢献としては、コラボレーション講座、公開講座を行った。地域に開かれた大学を標榜し、これらの取組みも数年を経過し地域社会に定着した催しに成長している。

大学祭は10月に2日間実施し、都合1万名を超える入場者があり、例年通りの賑わいを見せた。東日本大震災で被害を受けられた方々を支援する意味で福島県からの小売店を招いて大学祭に出店して戴いた。学生の積極的な参加を促し、模擬店では各ゼミが何らかの取組みを行い3・4年生がリードする大学祭運営になる様工夫した。地域からの大学祭参加の取組みもあり、子どもから大人まで楽しめる内容となった。

又、クラブ活動では、陸上部が昨年に引き続いて箱根駅伝の予選会に出場した。今年度も学友会が中心となって立川の昭和記念公園に出向き、応援した。予選会に出場の各大学も母校の名誉をかけて応援しており、関東地区での本学陸上部の実績をアピールする機会ともなった。箱根駅伝の本選出場とまではいかなかったが、昨年度より成績を伸ばしており、来年度に期待がもてる結果となった。

大学は開学9年を経過し、教育課程も社会の変化に対応し改正する必要性を教授会で審議し、平成25年度の入学生から適用される学則変更を行うこととした。平成23年度に大学設置基準が改正され社会的・職業的自立に向けての指導が義務化されたのに伴いキャリア教育に関する科目を新たに設け、必修とした。科目名称も学生に分かりやすいように全体的な整合性を図った。取得資格については学生のニーズを勘案して教職課程の情報科の教職科目と民間資格である上級情報処理士を開講しないこととした。

新教育課程では履修モデルとして3コースを設定し学生が何を学習の目標とするのか分かりやすいようにした。履修モデルの3コースは国際コミュニケーションコース、ビジネスコミュニケーションコース、心理コミュニケーションコースである。国際コミュニケーション学科の4年間の学習で何を中心的に学ぼうとするのか履修モデルの3コースを通して明確化した。

平成24年の3月末に教授会、理事会の承認を得て文部科学省に学則変更の届出を行った。尚、在学中の学生は卒業まで旧の教育課程で講義を行うことになる。

(2) 入試活動

学生募集については、系列高校からの進学者をはじめとして、質の高い生徒を確保しようと努力した。系列高校以外の高校については、入試担当者が高校訪問して進路指導担当者を訪ね、本学の教育理念と実践についての説明を重ね、理解を促してきた。

オープンキャンパスは、武蔵野短期大学と共同で開催し、教職員が両大学を理解し、区別することなくオープンキャンパス参加者の相談に当たった。参加者を待たせることなくスムーズに運営できるように企画し、模擬授業を通して大学の教育に興味、関心を促し、

参加人数は若干上向きの成果を挙げた。新入生に全員 iPad の無償貸与を行い情報端末の操作に明るい人材育成が国際コミュニケーションを実現する相応しいツールであることをアピールしてきた。又、国際コミュニケーション学部として、海外研修に力を入れていることをアピールする情報も積極的に提供した。

海外の留学生の募集については国際センターを中心に中国に出向いて行った。海外の提携大学を中心に日本語能力に優れ、大学の講義についていける学生の募集を行った。平成23年に東日本大震災が起り地震や福島県の原子力発電の放射線漏れの影響が大きく、昨年度と比してその成果を十分挙げることは出来なかった。又、尖閣諸島の政治問題が起り、秋の中国での募集活動が出来なかったが、国内での留学生入試等で学習意欲に富む留学生を少人数、入学させることが出来た。

各高校への出張講義や説明会に出来るだけ多く参加し、高校生一人ひとりに直接アピールを行った。本学のホームページ、チラシ、パンフレット、ポスター、西武線車内連合広告等、広報媒体を活用して告知を行った。陸上競技部の箱根駅伝を目指す高校生の募集にも力を入れてきた。

結果的には入学定員を確保することは出来なかったが、オープンキャンパスの参加者が増えてきたこと等明るい材料もあり、弛むことなく学生募集活動を行っていく。

(3) 研究活動

研究面では、専任教員には研究費支給に基づく個人研究活動と共に、日本総合研究所の学外研究者も含めての合同研究を行っている。日本総合研究所は、平成23年に組織改革を行い客員教授をスペシャルアカデミックフェロー、客員研究員をアソシエイトアカデミックフェローと呼称することとした。

今年度は日本総合研究所にランチの研究部門等を設けることにした。研究部門は教授会の承認を必要とし、期限を定めた研究期間（原則3年以内）を設け、運営費等は自弁とすること等が定められた。具体的な活動は平成25年度より開始される。

これらの合同の研究成果は合冊の『武蔵野学院大学研究紀要』、『武蔵野学院大学日本総合研究所研究紀要』として発刊した。

(4) 就職支援

3年次には、4月より就職部を中心にガイダンス等を行い、積極的な就職・進路支援を行ってきた。キャリアアップを狙い、学外講師を依頼して資格講座を開講した。学内に企業の採用担当者を招いて、企業説明会を開催した。就職の模擬試験を実施し、実践的な取組みを行ってきた。埼玉西部地区の大学が地元地域の企業と合同で説明会を年に2回行っており、本学も参加し学生の積極的な参加を促した。

ゼミ担当の教員も学生の就職支援を行い学生との面接やエントリーシート記入の指導等積極的に活動した。社会の景気悪化に伴い、本学の就職状況はこれまで必ずしも好転しなかったが、今年度は諦めることなく最後まで粘って積極的に就職活動を行った学生のほとんどは就職を決定することが出来、就職部の意欲的な取組により就職率93%を達成した。

又、留学生においては帰国して就職する学生もいたが大学院に進学した学生もあった。

(5) 日本語別科

日本語別科は開学3年目を迎えた。外国人留学生に対して、日本語を修得せしめ、併せて日本文化等について理解を深め、国際社会で貢献できる人材を育成することを目的として日本語別科を設立した。しかし中国で学生募集を行ったが希望者がおらず、平成24年度の学生募集を停止した。その後、中国からの日本語別科に関する問い合わせも無く、ニーズの確認が取れないこともあり、学則変更を行い、平成24年度末を以て閉鎖することとした。文部科学省に教授会、理事会の承認を得て、その旨の学則変更を届け出た。

3. 武蔵野短期大学

武蔵野短期大学幼児教育学科は、昭和56年に開学し、平成24年度は31年目の歴史を数える。この間4504名の卒業生を送り出し、31年間にわたる幼児教育者養成の伝統を踏まえ、年々着実な成果をあげている。

(1) 教育活動

① 3免許資格取得の常態化

「幼保一体化」の動きの中で、本学では従来から、学生全員に幼稚園教諭免許・保育士資格の二つの免許資格を取得することを奨励してきた。近年は、学生の社会福祉への関心の高まりがみられ社会福祉士任用資格を加えた3免許資格取得が常態化しており、平成24年度は、卒業生92名中90名が幼稚園教諭免許を、87名が保育士資格を、92全員が社会福祉士任用資格を取得した。上記3免許資格を取得し卒業したものは86名であった。

② 実践力ある保育者の養成

開学以来、本学が重視してきたことは、豊かな人間性、優れた専門性、厳しい職業的倫理性の三つを兼ね備え、卒業後すぐに教育・保育現場で力を発揮できる実践力ある保育者の養成である。2年間で5回の教育・保育実習（学生によっては附属幼稚園におけるプレ実習・オーストラリア教育・保育実習を含めると7回の教育保育実習となる）では、心身の自己管理の仕方、他者への適切な接遇のあり方、教材研究の方法、具体的な保育技術とその活用方法等についての指導を、授業を始め附属幼稚園におけるプレ実習などの事前指導、実習中の巡回指導、事後の実習成果の整理に至るまで綿密な計画のもとで実習指導をしてきた。また本年度は、一昨年度実習担当教員が作成した「実習の手引き」を再改訂し実習指導の万全な展開を図ってきた。さらに、「就職の手引き」も逐次整備してきた。

加えて、「お城フェスタ」をはじめとする附属幼稚園の各種行事や、近隣市の社会貢献活動における保育活動等、実習以外の場においても子どもとかわる機会を増やし実践力を養う工夫をしている。

③ FD科会

教員の学生指導の実践にかかわる標語は、一人ひとりの学生に「心かける・言葉をか

ける・手塩にかける」である。これを実のあるものにするために月例の自主研修会（通称・FD科会）を実施してきた。FD科会では、教育課程実施の中核をなす授業改善のための事例研究、学生の授業評価等を参考にした授業の改善事例、学生理解の深化と指導援助の方法の改善等についての情報交換を行い共通理解と共通実践をすすめてきた。本年度は、個々の学生についての理解の深化と適切な援助のあり方にかかわる情報交換に加え、年度末に日常の研究活動及び教育活動、大学外における研究活動等についての研究・実践発表会を実施した。発表会では附属幼稚園教員の参加も得て10名の教員が発表した。発表内容は近日中に小冊子にして公表する予定になっている。

また、学生募集や各種教育事務等の校務にかかわる職務向上にも努めてきたところである。

④ホームルーム活動

本学では、講義や演習・実習等の学習活動における学習意欲や集団意識を高め、大学生活へのよりよい適応をはかるため学級担任制及びホームルーム活動を取り入れ、個々の学生の様々な悩みや迷いの相談に当たってきた。

各担任はこの本学の特色ある制度の意義をよく理解し、自主的に学年会等を開き、情報交換と指導援助の方策を検討し、集団に対する指導と個別的な学生指導を適切に使い分け学生指導に当たっている。

（２）実習就職部

①実習就職部

従来の実習部と就職部が統合し実習就職部に改組されて2年目になる。専任教員全員が実習就職部には所属し、全員が学生の実習および就職に関心を持ち、実習就職にかかわる教育事務に通暁するように改善しつつある。

②就職活動

四半世紀の歴史の中で、幼稚園・保育園との深い信頼関係を築く努力を重ね、平成24年度も昨年度に引き続き、就職を希望する学生87名全員が就職した。就職状況を業種別に見ると、次のようになる。幼稚園：50名、保育所34名、福祉施設2名、企業1名である。これは年2回の就職訪問（就職内定先への訪問及び就職後の巡回訪問）を行うなど、全教職員が連携協力し、個々の学生の就職にかかわる相談活動をしてきた結果である。

24年度においては実習先が就職先になった卒業生は33名（約33%）で、23年度の27%を上回った。実習就職部に改組される前は、20%前後であったのに比べ「実習先が就職先に」なるケースが増えてきつつある。教員が実習担当であると同時に就職担当でもあるという意識にかわりつつあり改組の意義があったといえる。更に部内の役割分担等についての改善に努力していきたい。なお、実習先から就職の誘いがありながら様々な理由から辞退したものも数人はいる。また、実習・就職等について通常より緊密かつ相互に協力し合えるなど良好な関係にある幼稚園・保育所の数も少しずつ増えている。

③キャリア・ガイダンス

本学では、キャリア教育にかかわる授業は従来から時間割の中に組み入れられてきたところであるが、今般の短期大学設置基準の改正の趣旨に鑑み、時間割の中にキャリア教育の一環として「初学者・キャリア講習（1年次）」「キャリア・ガイダンス（2年次）」の授業が改めて位置づけられて、内容に改善を加え2年目に入った。欠席者も少なく順調に推移している。学生は保育者を目指して入学してくるが、中には単なる職業的夢の段階にとどまっている学生もいる。キャリア・ガイダンスの授業においては学生の職業的社会化をすすめる学習を重視し、自己の生き方を表現するのに最も相応しい職業としての保育者の選択ができるように指導援助してきた。この授業が、従来から行われてきた進路ガイダンスの授業実践の成果の上に立ち、学生のキャリア形成への関心を高め、就業力の一層の向上に力を発揮している。

また、1学年次に実施されるキロロ宿泊研修は、キャリア・ガイダンスの授業と共に保育者の道を選択する強い動機づけになっている。

（3）入試活動

学生募集については、当初募集定員100名を確保する見通しであったが、経済的理由による入学辞退者が1名出たため、定員を下回る結果となったことは残念である。教職員全員が一層の危機感をもって学生募集業務に努力していきたい。今後は、オープンキャンパスの持ち方、高校訪問のあり方、指定校の再検討、広報活動の充実等の募集業務の改善について再検討する必要がある。

（4）社会貢献活動

地域密着を目指す本学では、従来から市民を対象にした公開講座、高大連携のコラボレーション講座、施設等への学友会クラブによる社会貢献活動等を実施してきた。公開講座の中に、幼稚園児とその家族を対象にした「家族宇宙教室（3回継続）」を開催し2年目となり定着し好評を得た。

（5）保護者会の試み

学生は保育者になるという一定の志を持って入学してくるが、経済的理由や学外の交友・生活上の乱れ等で、志半ばで退学する学生も若干名いる。保護者の目が必ずしも学生に行き届いていない場合も少なくない。授業の出欠状況・単位取得への構え・免許資格取得への意欲等について大学教員と保護者が意見を交換し学生の学習環境を整備し、学業の成就をバックアップするために保護者会を開催した。両学年合わせて90名の保護者の参加を得て好評であった。大学教育のあり方の一端を知り、学生への効果的な援助のためには開催時期を早めてほしいという要望が多くあった。

4. 武蔵野学院大学大学院

平成19年4月に開学した武蔵野学院大学大学院国際コミュニケーション研究科国際コミュニケーション専攻（修士課程）は平成20年度に完成年度を迎え、文部科学省より履行状況の調査が行われた結果、特に留意事項なしの評価を受けた。平成21年度には、寄

附行為変更に関する履行状況の調査が行われ、これも特に留意事項無しの評価を得た。

平成23年度は大学院に博士後期課程が開学した。国際コミュニケーション研究科日中コミュニケーション専攻である。よって今年度より入学した修士課程は国際コミュニケーション専攻の博士前期課程となった。博士後期課程は文部科学省の認可申請時には留意事項なしの評価を得た。又平成23年度、および24年度の履行状況報告においても留意事項なしの評価を得ている。

本大学院では、知的基盤社会を支え、高度な職業的舞台で活躍できる国際コミュニケーションに関する専門的知見を有した人材養成を目標に教育・研究を行っている。価値観が多様化する現代社会において、文明・文化の違いを乗り越え、積極的かつ自主的に他国の人々との交流に取組み、本学の建学の精神、理念である「他者理解」を根底においた共生の理念をもって国際的な相互理解を実現していくことを目指している。

博士後期課程の日中コミュニケーション専攻では、アメリカ国主義から多極時代に変わりつつある現状から、近隣諸国との関係がますます重要となっていく中で、日本の位置する東アジアでは今後中国との関係が中心的な役割を果たすと考えられ、必ずしも日中間が円滑な関係を樹立していないことに鑑み、日中両国の交流を深め、理想的なコミュニケーション像を形成できる研究者の養成を目指して教育・研究に取り組んでいる。

1期生の博士後期課程には1名が試験に合格し、課程博士の学位取得目指して講義に出席し、指導教授の研究指導を受けて研究に臨んでいる。2期生には3名、3期生では2名が在籍している。1期生は平成25年度に博士学位の取得に向けて博士論文執筆中である。

大学院で平成24年度に修士論文を提出した院生は9月修了で2名、3月修了で5名であった。修士論文の学位審査は、主査、副査による厳正な審査を行い、最終的に研究科委員会の審議を経て、学位記授与の認定を行った。その結果、7名に修士（国際コミュニケーション学）の学位を授与した。

論題の数編を挙げれば「日本人の義理と人情について—中国人との比較」「現代中国における日本のアニメ・ゲームの影響」「日本語の表現から見る日本人の心理特徴」「日中の挨拶文化の比較研究」「コミュニケーションとしての茶の湯」等である。

大学院教員の研究活動の成果を毎年『武蔵野学院大学大学院研究紀要』として刊行している。大学より支給された研究費成果の発表の場として大学院研究紀要は機能している。

尚、博士後期課程の開設に伴い、博士前期課程の教育課程の見直しを行った。研究にシフトした内容とする為に、一部の科目を統廃合すると共にこれまで選択科目で単位を付与しなかった研究指導を必修科目とした。研究指導の必修科目で履修単位が8単位となり、院生の研究内容に踏み込んだ指導が行われることになった。この教育課程は平成23年度入学生より施行している。

5. 武蔵野中学・高等学校

(1) 中学校

武蔵野中学校では、生活面においては今年度も「安易に遅刻や欠席をしない」ということを主眼に指導してきた。その結果、全体のおよそ8割の生徒が1カ年の精皆勤を達成した。このことは生徒本人に対する指導も勿論だが、家庭の理解なしには不可能なテーマである。武蔵野中学校としては今後も「家庭と学校との連携」を生徒指導上の欠かせない要素のひとつとして大切にしていきたい。その他の生活指導として、生徒自身の集団の一員としての自覚の醸成から始まり、段階的に集団の中での個人に目を向けさせ、最終的には個を完成させるといった、武蔵野中学校が今まで行ってきた指導も充実させた。また、少人数の特性を生かし、学年を超越した縦割りの全体指導にも注力している。これらの成果として、多面的な集団活動と、その集団の中での個人をどのようにとらえるかなど、本校の校訓である「他者理解」を実践するための基礎的な人間としての能力を身につけることができている。

学習面においては、平成21年度より開始した英語教育(LTE)が武蔵野の英語教育として浸透してきたことがあげられる。週6時間の英語の時間すべてがネイティブによる授業で、しかも、従来の教科書学習を中心とした座学ではなく、あらゆる分野をテーマにして、そのテーマを英語によって探求するという、所謂ワーク型の授業である。今年度ですべての学年でこの授業が行われることになるが、中学全体としてかなりの成果が実感できるものとなった。開始当初は生徒も戸惑いを隠せなかったが、ネイティブに慣れるに従って英語そのものを「勉強」としてだけで捉えるのではなく、コミュニケーションのためのツールのひとつとして捉えるようになってきた。知識としてのみの英語ではなく、実際に使える英語として確実に成果をあげているものと思われる。

一方で、受験(文法)を意識した従来型の英語も補講として週に1~2時間に取り入れることによって、さらにLTEとの相乗効果も生まれてきている。様々な工夫を加えながら武蔵野独自の英語教育がより効果的な局面を迎えた年度でもあった。

(2) 高等学校

武蔵野高等学校では、生徒の学校生活への主体的な関わりをどのように持たせるか、という点にポイントをおいて指導してきた。学校生活に参加することを大前提として、安易な遅刻や欠席の撲滅に注力した。また、体育祭などの学校行事や、箱根やキロロの施設で行われる林間学校などの学年行事を通して、まずは参加することの重要性を説き、その中から、他の生徒や教員との協調から生まれる充実感や達成感など数多くの成功体験を積み重ねることによって「みんなでやるから高いところにいける」という意識を生徒自身が実感できるよう配慮してきた。この実感によって、日常の学校生活の中で自分という存在を客観的に認識し、そのことがさらに周囲への配慮や理解、すなわち本校の校訓である「他者理解」へとつながるはずである。

学習面については、新カリキュラムのもと、今まで以上に受験を意識した授業を行うべく研究授業の実施や教科毎での研修などに力を入れた。これに関しては従来の武蔵野とし

て「単位取得のための授業」という考え方が中心であったためまだまだ発展途上ではあるが、今後各個人、各教科での取り組みのみならず、教務部や進路指導部など組織的に取り組んでいく必要性を強く確認できた年度でもあった。また、高校1学年特進コース全員に「セルフチェックノート」という毎日の学習時間や内容を生徒自身が記入し、それに対して保護者及び担任がコメントを加えるというノートを作成した。この作業が習慣化することにより基本的な学習習慣を確立することや、その学習状況を家庭と学校がある程度把握できることにより、効果的な学習指導や、家庭での学習が可能になってくると考えられる。このノートは次年度以降全校に広げていく予定である。「武蔵野 e-ステーション」を利用した放課後学習の取り組みも2年目を終え、内容も徐々にではあるが浸透してきている。結果、終礼後すぐに利用する生徒、クラブ活動等を終えてから午後9時まで学習をして帰宅する生徒など、様々な生徒のニーズに応じた形のなかで活用する生徒が増加してきている。

6. 武蔵野短期大学附属幼稚園

平成24年度は、学院創立100周年及び翌年度の幼稚園創立30周年に向け、園歌の制定、教員の資質向上のための研究会発足などに取り組み、さらなる発展・充実を願って教育活動を推進した。

(1) 教育活動

教育目標、「じょうぶで明るく素直な子、すすんで遊ぶ活発な子、友だちと助け合うやさしい子」の具現化を図るとともに、丁寧で面倒見のよい園文化を土台に、教職員一丸となって園児の育成に取り組んだ。

常設プールや自然豊かな園庭などの恵まれた施設・設備を最大限に生かせるよう、身近な箇所から幼児の視座に立った環境の見直し・改善を進めている。幼児が自然や科学などの事象に触れ興味や関心を広げ、自ら考える力を身に付けられるよう、子ども・宇宙・未来の会協力による「宇宙の学校」、自然体験型教育プログラム「ネイチャーゲーム」等を取り入れ、見て、触れて、自ら考える力の育成に努めた。特別に配慮を要する幼児を受け入れ、武蔵野短期大学をはじめ、狭山市、埼玉県等との連携・協力の下に当該児のみならず他児をも含めたよりきめ細かな教育の推進に尽力した。活発に活動するPTA柿の木会、どんぐりの会(父親の会)を中核に、諸行事を通して園と家庭との連携を深めた。

(2) 地域貢献

地域の方々の幼稚園への理解と協力を図ると共に、地域貢献の一環として、未就園児のいる家庭を対象に、大学・短大とも協力し多様な活動を展開した。毎週、火・木・金曜日の午前中、子ども達には遊びの場の提供を、保護者には子育て仲間との対話の場の提供及び身近に感じ取れる園を目指して、園庭開放を実施した。春秋各1回、地域の子育て所帯の幼児と家族を対象に「むさしの春まつり」、「むさしの秋まつり」を実施した。折り紙や絵画活動、絵本や紙芝居の鑑賞、マットや巧技台などの運動遊び、また、子育てに関する資料提供や幼稚園教員による子育て相談など、地域の子育て支援活動への貢献、あわせて

附属幼稚園への理解が図られた。

(3) 園児募集

平成24年度、園児数確保を園の最重要課題と捉え、増加への流れを堅持・増強すべく全教職員で尽力した。就園前の2・3歳の幼児を対象に、お城フェスタ（子育て支援活動及び園児募集活動）を10月までに計8回実施した。活動内容は、就園後の集団生活を視野に、幼児たちの「遊びと生活習慣の基盤づくり」、保護者のための「幼児の生活リズムづくりに関するアドバイス」である。

また、お城フェスタへの参加者数増加に向けたPR活動を積極的に展開した。幼稚園案内用リーフレットやホームページを活用し、附属幼稚園のよさを積極的にPRした。結果として、園児数の確保に成果を上げた。今後も、地域や社会の実情、国の政策等の動向に留意しながら、子育て世代の保護者や地域住民の方々の期待に真に応えることを重点にしながら、引き続き園児数の確保に全力を注いでいく。

(4) 教職員の資質向上

幼稚園教育は教職員の資質如何に負うところが大きい。とりわけ、教員の資質向上が日々の教育活動の質に直接影響してくることから、平成24年度は、園内研究会を設置し、限られた時間ではあるが、各教員が課題意識をもちながら日々研鑽する機会とした。

また、保育に支障のない範囲で先進園の視察も続行している。幼児教育の今日的課題とされる特別支援教育、虐待、今後の幼児教育の動向等の研修会への積極的な参加も続行している。

(5) 武蔵野短期大学・武蔵野学院大学との連携

本園は附属幼稚園であることから、武蔵野短期大学及び武蔵野学院大学や武蔵野中学高等学校との連携・協力は最も重視すべきことである。双方にとって互恵性のある連携・協力となるよう今年度もさまざまな取り組みを展開した。

むさしの春・秋祭り、お城フェスタ、夕涼み会、運動会、お楽しみ発表会、作品展等のほか、プレ実習、教育実習Ⅰ・Ⅱ等の学生の実習の場、授業の演習の場等を提供した。短大1・2年生を中心に、武蔵野高校や入学予定の高校生も合わせると、受け入れ数は延べにして約570名であった。

短大、大学、高校等の教職員による、本園の教育相談や行事等への協力・関与、園舎内外の環境整備等への協力は多々あり、密なる連携が図れた。